

平成 27 年度に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人奈良教育大学

1 全体評価

奈良教育大学は、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教員及び教育者を育てることを使命としている。第 2 期中期目標期間においては、高度な質の教育研究を行い、高い倫理性の下、実践的指導力を備えた有能な教員及び教育者の養成を行うこと等を目標としている。

この目標達成に向け、学長のリーダーシップの下、学士課程と大学院修士課程・専門職学位課程との連携や接続を強化したほか、教育の国際化を推進するため、専門科目や教職科目と留学生科目を合同実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第 2 期中期目標期間においては、京都教育大学及び大阪教育大学との連携により、教養教育等大学教育の充実を図ることを目指した「戦略性が高く意欲的な目標・計画」を定め、積極的に取り組んでいる。

平成27年度は、各大学の教員養成高度化連携拠点を中核として教員養成・研修高度化事業に引き続き取り組み、双方向遠隔授業については、教養教育科目等25科目を開講し、延べ2,933名（対前年度比322名増）が受講するとともに、双方向遠隔授業システムを活用した三大学合同のFDやSDを実施するなど、教職員の資質向上を図ったほか、「京阪奈三教育大学連携推進フォーラム」を開催し、連携の意義や成果に関する報告を行っている。

大学の機能強化に向けた取組の状況について

「奈良県教育委員会との連携協力に関する協議会」に設置している「高大接続部会」において、地域教育人材育成の観点から入試制度の具体的な計画作成を開始しているほか、若手教員の活躍の場を全学的に拡大しつつ、大学の重要目標であるICT教育、理科教育の推進等を実現するため、年俸制を適用した 6 名の若手教員を採用し、教育研究の活性化に取り組んでいる。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	順 調	おおむね 順調	やや遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ インターネットを活用した出願システムの導入

平成27年度に実施した教育学部入試より、ウェブ出願システムを導入・完全移行（利用者数：1,203名）しており、提出書類の確認作業が軽減されるなど、事務作業が大幅に軽減されるとともに、ペーパーレス化が図られ、志願者からの問い合わせも大幅に減少するなど、業務効率化も図られている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 人件費を中心とした大学予算シミュレーションの作成

経営資源の7割以上を占める人件費について、教職員の新規配置や昇給、任期付きでの採用等、学長が採用枠等を決定する際の資料として、財務分析資料に加え、人件費見込額や物件費充当可能額等により構成される「今後の大学予算のシミュレーション」を作成している。この資料は、経営協議会や役員会、学内会議等において配付し、今後の課題についての共通理解を図るとともに、教員採用計画の見直しに活用されている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載2事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成27年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 学部・修士・教職修士の連携・接続強化のための取組

学士課程と大学院修士課程・専門職学位課程との連携や接続を強化するため、修士課程において、学士課程と専門職学位課程のカリキュラム・フレームワーク（CF）に整合させたCFを新設しているほか、大学院専門職学位課程の授業や同課程の大学院生による模擬授業・研究発表等を学部生及び修士課程の大学院生へ公開している。

○ 社会教育施設や企業と連携したESD活動の実施

ESD（Education for Sustainable Development：持続可能な開発のための教育）活動を推進するため、奈良県立万葉文化館と連携して開催した「にぎわいフェスタ万葉 秋」において、万葉文化館の展示を基に、子供を対象とした学生企画のブース展示を行うなど、文化財を教育に活用した取組を実施している。また、奈良ESDコンソーシアムの事業の一環として、ESD企業向け講演会（全2回）を実施するなど、社会教育施設等や企業と連携した取組を実施している。

○ エビデンスに基づく傷害予防方策の展開

傷害予防のための方策を系統立てて現場へ伝えるため、傷害予防のための様々な方法に関しエビデンスに基づく研修会を系統的に開催することで、県内の学校園並びにスポーツ現場の傷害予防への取組を継続して支援している。研修会は全15回開催し、延べ464名の受講者を得ている。

○ 国際化を推進する教員養成・教職科目と留学生科目の合同実施

「批判的試行、問題解決、意思決定」といった高度思考力を育成するため、専門科目「異文化理解研究」と留学生科目「現代日本語」を合同授業とし、日本人学生と留学生が共修することにより、言語的・文化的背景の異なる者との協働活動を積極的に取り入れている。また、異文化理解教育に関する理論的知識の修得や、附属小学校児童の多言語・多文化に対する態度やメタ言語能力の育成を図るため、教職関連科目「小学校外国語活動」と留学生科目「日本語コミュニケーション」の一部を合同授業とすることにより、大学の授業と附属小学校の教育実践を連動させている。

○ 教員就職状況

平成27年3月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者191名に対し、正規採用が88名、臨時的任用が39名で、平成27年教員就職率は66.5%、進学者等を除くと76.0%となっている。